

株式会社中国銀行が実施する FUSO グループホールディングス株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社中国銀行が実施する FUSO グループホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026 年 3 月 31 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

FUSO グループホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社中国銀行

評価者：株式会社中国銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社中国銀行（「中国銀行」）が FUSO グループホールディングス株式会社（「FUSO グループホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、中国銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。中国銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、中国銀行にそれを提示している。なお、中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

中国銀行は、本ファイナンスを通じ、FUSO グループホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、FUSO グループホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

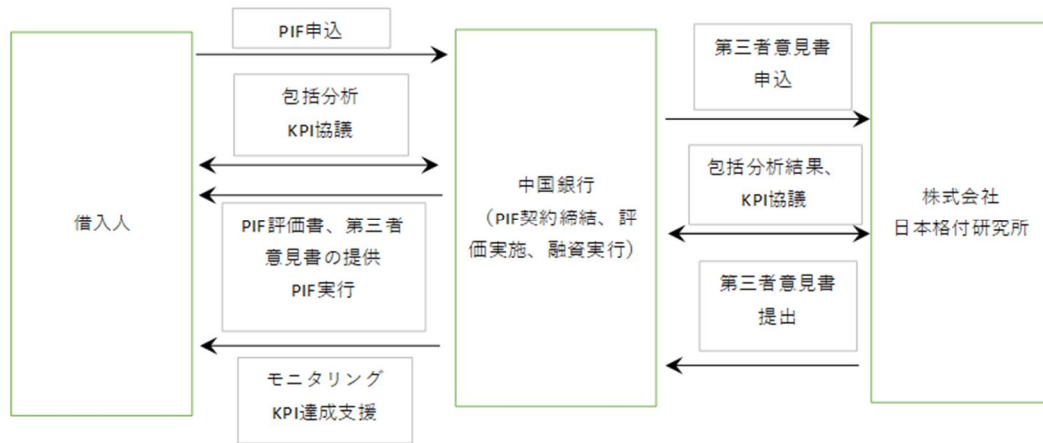
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、中国銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：中国銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、中国銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、中国銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て中国銀行が作成した評価書を通して中国銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、中国銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である FUSO グループホールディングスから貸付人・評価者である中国銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介

担当アナリスト

葛 友樹

葛 友樹

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、損害、付随的損害、派生的損害、またはその他の損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、またはその他の損害を、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する見聞や見聞可能なリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をしません。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：FUSO グループホールディングス株式会社

2026 年 3 月 31 日

株式会社中国銀行 コンサルティング営業部

株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という）は、FUSO グループホールディングス株式会社（以下、「FUSO グループホールディングス」という）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」という）を実施するにあたって、FUSO グループホールディングスおよびグループ会社の活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき実施しています。

目 次

1. 本ファイナンスの概要
2. 評価対象の概要
 - 2-1. 基本情報
 - 2-2. 会社概要
 - 2-3. グループ理念・グループビジョン・Statement
 - 2-4. 事業概要
 - 2-5. サステナビリティに関する取組み
3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要
4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング方針
7. 総合評価

1. 本ファイナンスの概要

企業名	FUSO グループホールディングス株式会社
モニタリング期間	15 年間

2. 評価対象の概要

2-1. 基本情報

会社名	FUSO グループホールディングス株式会社
本店の所在の場所	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 3 番 1 号
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 尚宣
創業	昭和 21 年 8 月 14 日（現：株式会社フソウ）
資本金	1 億円 ※2025 年 3 月 31 日現在
従業員数	連結ベース 1,267 人 ※2025 年 3 月 31 日現在
売上高	連結ベース 79,424 百万円 ※2025 年 3 月期
事業内容	水インフラ事業 住宅・設備事業 再生可能エネルギー事業
沿革	
1946 年	四国産業社（現：株式会社フソウ）創業
1978 年	扶桑サッシ工業株式会社、扶桑住建株式会社（現：株式会社フソウリブテック）をフソウより分社し設立
2013 年	FUSO サービス株式会社（現：株式会社フソウインベストメント）設立
2015 年	扶桑建設工業株式会社（株式会社フソウメンテック）をフソウより分社し設立 株式会社 CNO パワーソリューションズ（現：株式会社フソウ・エナジー）がグループ入り
2019 年	株式会社フソウハイドロパワーソリューションズ設立 株式会社瀬戸内エンジニアリングがグループ入り 株式会社セントラル建工がグループ入り
2020 年	フソウホールディングス株式会社（現：FUSO グループホールディングス株式会社）設立
2021 年	クボタパイプ北日本株式会社（現：アクアパイプテック株式会社）がグループ入り 日本エネルギー総合システム株式会社がグループ入り RE100 電力株式会社がグループ入り
2022 年	株式会社フソウメンテックが株式会社瀬戸内エンジニアリングを吸収合併する AP エンジニアリング株式会社がグループ入り 株式会社フソウリブテックが株式会社セントラル建工を吸収合併する
2023 年	フソウベトナムコーポレーション設立 フソウアメリカコーポレーション設立

2024 年	株式会社フソウが株式会社フソウメンテックを吸収合併する RE100 電力株式会社が本社機能を東京都中央区日本橋へ移転 フソウホールディングス株式会社が FUSO グループホールディングス株式会社へ社名変更 株式会社フソウ新未来テック設立
--------	---

2-2. 会社概要

FUSO グループは、1946 年に香川県丸亀市にて水インフラへの貢献を目的とし四国産業社（現：株式会社フソウ）として創業している。1950～60 年代に、大阪支社、中国支店、九州支店、東京支社を開設し、香川から全国へ事業拡大し、全国の水道の普及に貢献した。1970 年代には鋼管工場、水処理研究所を完成させ、鋼管製造分野・水処理研究分野へと事業領域を拡大した。1980～90 年代には、公共下水道推進工事・日本下水道事業団発注工事を初施工し、下水道分野の施工、同分野の事業を拡大した。2000 年代は、国内外で環境問題への意識が高まる中、小水力発電工事を初受注し、再生可能エネルギー分野へ参入した。現在では、水インフラ事業、住宅・設備事業、再生可能エネルギー事業を中心に事業の 3 つの事業領域においてグループシナジーを最大限に発揮し、社会課題の解決を通じて持続可能な地域社会の実現に取り組んでいる。

【事業領域】

FUSO GROUP

FUSOグループは、創業時からの理念を受け継ぎ、環境の変化に柔軟に対応しながら、常にお客さまのニーズに最適なサービスを提供することを目指してきました。これからも水インフラ事業、住宅・設備事業、再生可能エネルギー事業の 3 つの事業領域においてグループシナジーを最大限に発揮し、社会課題の解決を通じて持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいります。

再生可能エネルギー事業

脱炭素社会の実現に向け、エネルギーの地産地消を推進するとともに、再生可能エネルギー（太陽光、小水力、バイオマス、無電解水素生成）、CO2常温吸着・脱着に関わるソリューション提案を通して、持続可能な地域社会の実現に貢献します。



日本エネルギー総合システム株式会社



RE100電力株式会社



株式会社フソウ・エナジー



株式会社フソウハイドロパワーソリューションズ



株式会社フソウ新未来テック



株式会社フソウ



水インフラ事業

上下水道資機材の製造・販売、施設的设计・施工・メンテナンス・運転維持管理までの一貫した上下水道整備を通じて、それぞれの地域に応じた最適なソリューションを提供し、持続可能な水循環型社会の構築に貢献します。



株式会社フソウ



アクアパイプテック株式会社



APエンジニアリング株式会社



FUSO VIETNAM Corporation
フソベトナムコーポレーション



FUSO America Corporation
フソアメリカコーポレーション

住宅・設備事業

災害に強い家づくりや住宅のバリアフリー化・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入促進による省エネ化を進めることにより、安全・安心・快適な居住環境を整え、長く住み続けられるまちづくりに貢献します。



株式会社フソウリブテック



日本エネルギー総合システム株式会社



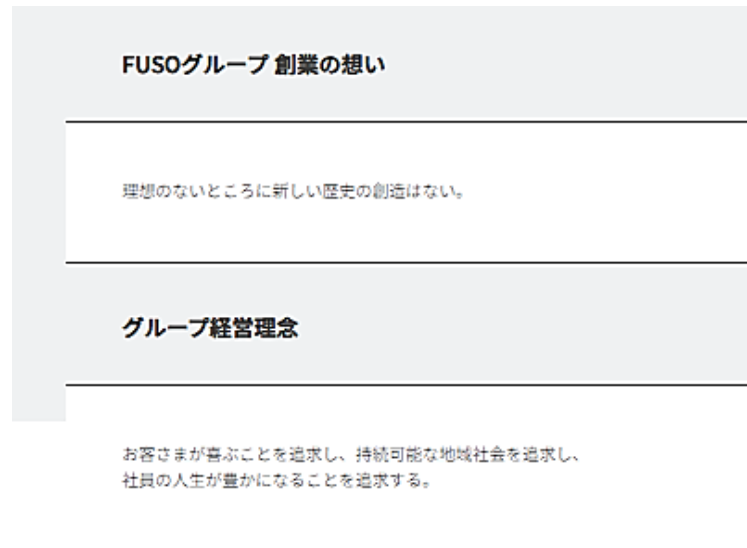
株式会社フソウ

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

2-3. グループ理念・グループビジョン・Statement

FUSO グループホールディングスでは、FUSO グループの経営理念を体現することを目的として、2024 年 4 月から新たに「VISION」、「MISSION」、「VALUE」を策定している。FUSO グループの事業は、一つひとつの地域の様々な生活と向き合うことである。「理想のないところに新しい歴史の創造はない。」という考えのもと、100 年先のコミュニティを創造していく方針である。

【グループ理念】



【グループビジョン】



【Statement】

水、住まい、そしてエネルギー。
その土地に根差し、
日々の暮らしに必要な不可欠な資源を
事業領域としてきたFUSOグループ。
私たちにとって事業を行うということは、
一つひとつの地域のさまざまな生活と向き合うことでした。

多様な自然、環境、人々。
誰よりも地域の暮らしを見つめ、より良いこれからの姿を考えてきた
私たちは、それぞれの地域に独自のポテンシャルが存在し、
その多様性を生かすことこそが、未来の社会をつくっていくことだと
考えています。

「理想のないところに新しい歴史の創造はない」
創業者のその思いを胸に、地域の豊かな暮らしを実現するため、
「アンサー」を積み重ねてきたFUSOグループ。
これからは水、住まい、エネルギーのプロフェッショナルが集う
未来創造グループとして、地域の声に耳を傾け、課題を発見し、
アイデアを出し、行動することで、未来をつくっていきます。
100年先のコミュニティを想像しながら。

FUTURE SOCIETYをつくっていく
FUSOグループ

(FUSO グループホールディングス HP より)

2-4. 事業概要

FUSO グループホールディングスは以下のグループ企業から構成され、3つの主要分野で事業を行っている。

【グループ企業の概要】

<国内>

FUSO GROUP HOLDINGS	会社名	FUSO グループホールディングス株式会社 (東京都中央区)
	事業概要	グループ会社の経営管理、業務サポートなどを行っている。
 FUSO	会社名	株式会社フソウ (東京都中央区)
	事業概要	上下水道事業全般を展開する総合水インフラ企業として、建設事業及び建築設備事業、資機材の商社事業、製造事業、運転管理・メンテナンス、海外事業、水処理技術の研究開発など、各事業の専門性とデジタル技術を融合させ、水インフラサービスの持続可能性を追求している。
 AQUA PIPE TECH	会社名	アクアパイプテック株式会社 (北海道札幌市)
	事業概要	上下水道資機材の総合商社として、上下水道、工業・農業用水事業向け官工機材・各種資材の販売、ならびに不断水工事、配管工事を通じて、地域に寄り添った水インフラの整備に取り組んでいる。
 AP ENGINEERING	会社名	AP エンジニアリング株式会社 (北海道札幌市)
	事業概要	水道本管の施工、水管橋の設計・施工などの公共事業をはじめ、水道資材の製作など水インフラ設備の保全を通じて、水環境における社会課題の解決を目指している。
 FUSO LIVETEC	会社名	株式会社フソウリブテック (香川県高松市)
	事業概要	総合建設事業として、住宅はじめ建築物の設計・施工・管理、建築資材・設備機器の販売、屋根・外壁・サッシ等の専門工事まで幅広く請け負い、お客様の生き方・暮らし方を提案する未来を見据えた空間づくりを追求している。
 JPN ENERGY	会社名	日本エネルギー総合システム株式会社 (香川県高松市)
	事業概要	太陽光発電の開発とローコスト住宅の施工・販売を専門に展開している。再生可能エネルギーの普及に貢献するトータルソリューションと、ローコストかつ災害に強い家づくりで、持続可能な地域社会の実現を目指している。
 RE100 電力	会社名	RE100 電力株式会社 (東京都中央区)
	事業概要	再生可能エネルギーのコンサルティングから電力供給、アグリゲーションに至るまでワンストップのサービスを展開する企業である。再生可能エネルギーの可能性を追求しながら、社会的課題・環境課題の解決に取り組んでいる。
 FUSO Hydro Power Solutions	会社名	株式会社フソウハイドロパワーソリューションズ (東京都中央区)
	事業概要	水力発電ソリューション企業として、水力発電設備の設計・施工・販売・保守を一貫して展開している。また、世界に高性能・高品質の水車を提供し続ける ZECO 社と資本業務

		提携を結び、日本国内における水力発電設備の維持・開発に貢献している。
	会社名	株式会社フソウ・エナジー（東京都中央区）
	事業概要	電力の小売りのほか、自治体・企業の自家発電に関するコンサルティング・設計建設・運転管理を展開している。電源の安定供給、再生可能エネルギーの普及による省エネ環境の拡大をサポートするソリューションを提供している。
	会社名	株式会社フソウ新未来テック（東京都中央区）
	事業概要	無電解水素生成発電技術と CO2 常温吸着・脱着技術をコア・コンピタンスとして、地方自治体や民間企業の脱炭素ニーズに最適な機器・システムの提案・設計・製造・施工・メンテナンスをワンストップで行っている。

<海外>

	会社名	FUSO VIETNAM Corporation（ベトナム・ダナン市）
	事業概要	ベトナム ダナン市を拠点に水インフラ施設の 3 次元モデリングサービスを提供している。BIM/CIM を活用し、設計図面の 3D モデル化や、稼働する施設の撮影画像（点群データ）の処理などを専門に行い、施工・運転管理や資産管理の効率化の実現を目指している。
	会社名	FUSO America Corporation（アメリカ・テキサス州）
	事業概要	アメリカ テキサス州を拠点とする水環境ソリューション企業である。水インフラ関連の資機材の販売や管路の更新などを通して、北米における水環境の課題解決に貢献している。

（FUSO グループホールディングス資料を基に中国銀行が作成）

【各事業の概要】

<水インフラ事業>

メインとなる上下水道部門は、飲料水を含む生活用水（上水）、生活排水・雨水（下水）、工業用水、農業用水など、私たちが生活するうえで必要な水インフラ全般にかかわる水処理施設の設計・施工・メンテナンス・運転管理、管路と呼ばれる水道管の設置、上下水道資機材の製造・販売に関わる事業を行っている。

日本における水環境は上水道の普及率が 98.3%（※1）以上、下水道の普及率は 81.0%（※2）と私たちの生活基盤として欠かせないものとなっている。蛇口をひねるといつでも当たり前のように直接飲むことのできる安全な水が出て、使った水が的確に処理されることで、街が清潔に保たれ、さらに大雨災害などから街が守られることで、安全・安心で、快適な生活を過ごすことができている。

しかしながら、近年の人口減少による水道料金の減収、施設の老朽化、関連施設の維持・管理の問題、水道事業体における職員数の減少など様々な課題が山積している状況で、さらにその課題は地域ごとに異なり、2 つとして同じものはない。

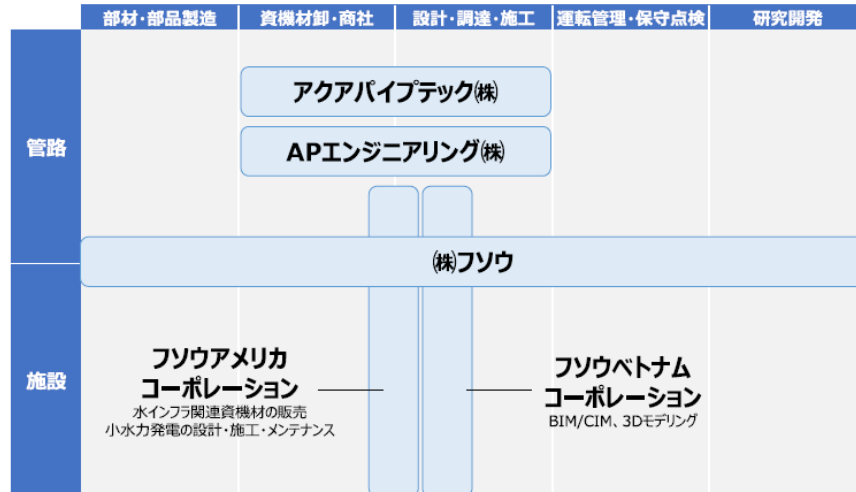
これらの課題に対し、お客様の声にしっかりと耳を傾けながら、水の総合企業である株式会社フソウが幅広い

領域で、アクアパイプテック株式会社、AP エンジニアリング株式会社、フソウベトナムコーポレーション、フソウアメリカコーポレーションはそれぞれの専門分野で、持続可能な地域社会の実現に取り組んでいる。

※1：公益社団法人 日本水道協会 令和4年度水道統計

※2：国土交通省 下水道データ室 下水道処理人口普及率（令和4年度末）

事業領域図



（FUSO グループホールディングスより資料提供）

<住宅・設備事業>

生活の基盤となる住環境と建築設備で持続可能な社会づくりを展開する「住宅・設備部門」では、注文（超ローコスト、ミドル）、リフォーム／リノベーションなどの各住宅及び、住宅設備機器・建築資材の販売、空き家・空地の利活用の企画・施工・管理、事務所・倉庫・クリニック・商業店舗などの建築や設備における設計・施工・管理などの事業を行っている。

また、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）やスマートハウスなど高付加価値化に取り組むとともに、空き家を活用したライフスタイルの提案などを通じて、住宅・建築設備にかかわる社会課題の解決に貢献している。

「住民の安心・安全な生活」や「地域社会の健全な発展」を目指す日本政府の住生活基本計画をふまえ、日本エネルギー総合システム株式会社、株式会社フソウリブテック、株式会社フソウ（設備事業部）が、多様化するニーズを捉えながら、QOL（Quality of life）向上のための快適な住環境を創造すると同時に、持続可能な社会づくりを目指している。

近年、住宅の役割やニーズが、大きく変わってきている。気密性・断熱性・耐熱性の飛躍的な進化による住宅の快適さや耐久性が向上するとともに、設備機器の利便性が向上することで、良質な住環境は実現されている。

一方で地球温暖化に伴う脱炭素化といった社会課題への対応、頻発化・激甚化する自然災害の備えへの対応、ワークスタイルの多様化に合わせた対応など、時代の変化に合わせた対応も求められている。

例えば、出産、子育て、介護など異なるライフステージで快適に、安心して暮らせる住環境、多様なライフスタ

イルに対応できる柔軟性のある居住空間、エネルギー効率を最大化し、脱炭素社会の一躍を担う住宅、災害にも耐えることができるレジリエンスな住宅、その他、住まいにも広がる IoT への対応、住宅を長期にわたって活用できる仕組づくりなど、これからの住宅には、良質な住環境のほかに、これらの要素を融合させながら、将来を見据えた持続可能な住宅の提供も必要となっていく。

同時に、持続可能な社会を形成するためには住宅だけでなく、生活に欠かせない施設の整備も必要となる。地域のニーズに合わせた施設やサービスの整備により、地域経済が活性化し、地域のコミュニティが育まれ、地域に活力が生まれる。

FUSO グループでは、住宅およびそれ以外の施設や建築設備、空き家の利活用を通じて、地域のコミュニティをデザインしていくことで、人と人、人と地域のつながりを育みながら、地域のためのアンサーを積み重ねている。

事業領域図

	施工・販売			卸・商社	不動産活用
	住宅	非住宅	共通		
(株)フソウリブテック	- 注文住宅 - 規格住宅 (ミドルクラス)	- 事務所 - 倉庫 - クリニック など	- リフォーム・リノベーション - 外装工事・屋根工事 など	- 建築資材 - 住宅設備機器	- 不動産の仲介・売買 - 中古戸建買取再販 (空き家リノベーション)
日本エネルギー総合システム(株)	- 注文住宅 - 建売住宅 (超ローコスト)				分譲・建売住宅用地の売買
(株)フソウ (設備事業部)		- 給排水設備 - 空調換気設備 - 電気設備			

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

＜再生可能エネルギー事業＞

再生可能エネルギー部門は、太陽光発電、水力発電（小水力・マイクロ水力を含む）、バイオガス発電(※3)に関する施設の設計・施工・メンテナンス・発電及び、電力アグリゲーション・電力小売りを行っている。

政府が掲げる温室効果ガス（主に二酸化炭素）排出削減方針をふまえた再生可能エネルギーの普及と利用促進、そしてエネルギー自給率の向上に貢献するエネルギーの地産地消を推進するため、再生可能エネルギーに関わる一気通貫のソリューション提案に取り組んでいる。

日本ではエネルギー資源の約 90%を海外からの輸入に頼っており、エネルギー自給率は 12.6%(※4)で OECD38 カ国中 37 位（2022 年）である。この原因は、エネルギー源である化石燃料のほとんどを海外からの輸入に頼っていることである。国際情勢の影響次第では、国内のエネルギー供給が滞ることも懸念されており、日本のエネルギー自給率向上は急務の状況である。また、2015 年に採択された「パリ協定」では、2020 年以降の温室効果ガス（CO2 など）削減に関する世界的な取り決めが示された。2021 年に日本における 2030 年度の温室効果ガスの排出量を、2013 年度の水準から 46%削減すると中期目標に改められたため、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの必要性がより高まっている。

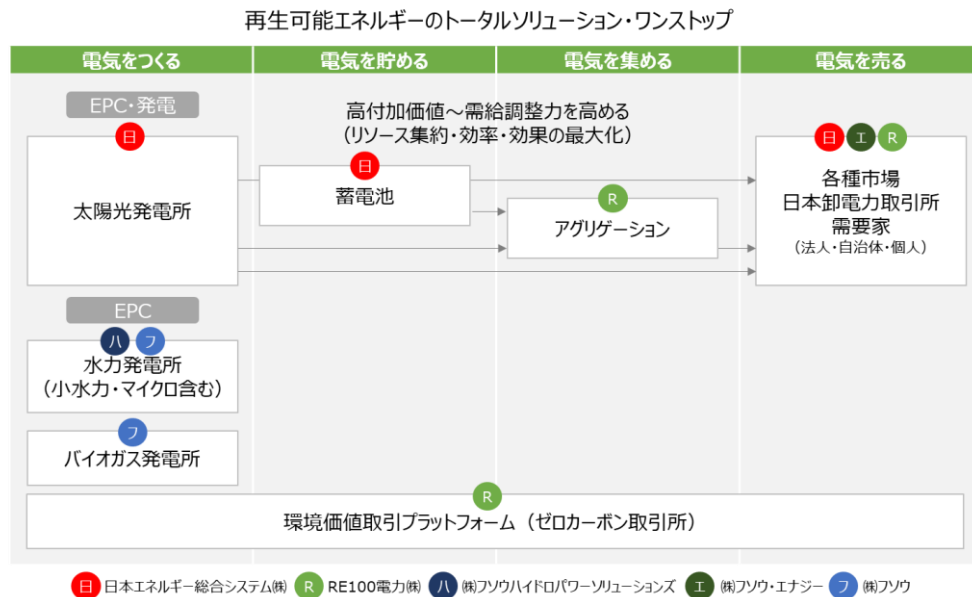
これらの背景から、自治体・企業において再生可能エネルギーの導入の流れは今後さらに加速すると予測される。

FUSO グループでは再生可能エネルギーに関わるソリューション提案を通じてエネルギーの地産地消を推進すると共に、効率的な電力利用とカーボンオフセットなどの取組みにより持続可能な地域社会の実現に貢献している。

※3：一般家庭から出る可燃ごみの発酵、下水汚泥中の微生物の分解などにより生じた可燃性ガスを燃焼することで電気を生み出す発電方式

※4：経済産業省 資源エネルギー庁 日本のエネルギー 2024 年度版「エネルギーの今を知る 10 の質問」

事業領域図



(FUSO グループホールディングスより資料提供)

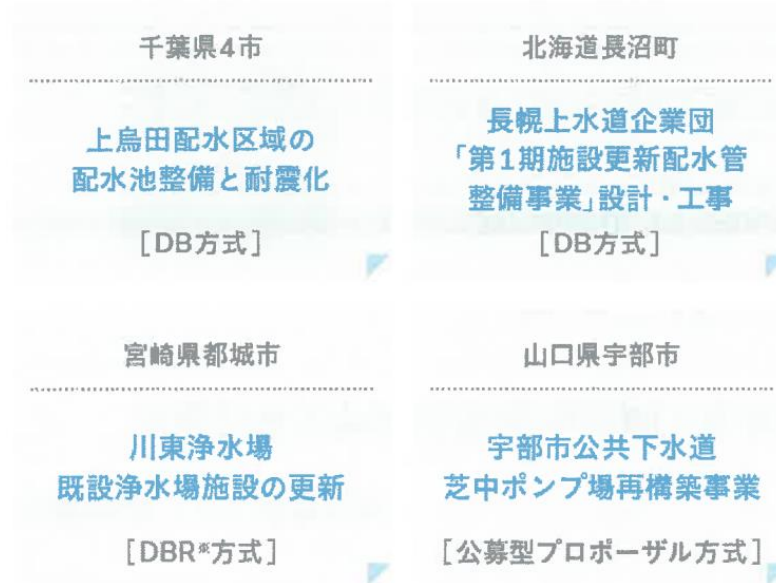
【各事業の主な取組み】

<水インフラ事業>

・ウォーターPPP の代表企業に向けた受注・運営体制の構築

(株式会社フソウ・アクアパイプテック株式会社・AP エンジニアリング株式会社)

インフラの老朽化が進む中、自治体では上水道・工業用水道・下水道の管理・更新における官民連携 (PPP) の活用が進んでいる。FUSO グループでは、水インフラの設計・施工・維持管理における実績を有する株式会社フソウと、材工一括対応に強みを持つアクアパイプテック株式会社がそれぞれの得意分野を活かし、地域や案件ごとのニーズに応じた DB・DBO 方式の取組みを進めている。2024 年度も全国の複数の自治体から DB、DBR、公募型プロポーザルなど多様な方式で案件を受注し、アセットマネジメントの視点も取り入れながら PPP 領域における経験と信頼を着実に積み上げている。



(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・日本水道協会と排水管工技能講習会の新設会場における講習会開催準備に関する覚書を締結
(株式会社フソウ・アクアパイプテック株式会社・AP エンジニアリング株式会社)

40 兆円以上といわれる我が国の水道施設資産の約 6 割を占める水道管路は更新時期を迎えるものが急激に増えている一方、配水管技能を有する技術者の不足は深刻さを増し、技術承継に加え若手技術者の育成が急務となっている。これらの課題解決を目的に、日本水道協会主催のもと、株式会社フソウとアクアパイプテック株式会社の施設を排水管工事業者及び水道事業体等の水道技術者を対象とした大口径管の講習会場として活用することで、配水管の配管・接合に関する専門的な知識や高い技能の習得を目的とした人材育成に寄与していく。なお、日本水道協会が主催する講習会は、従来の東京会場と名古屋会場に、2026 年から高松大口径管会場と札幌大口径管会場が加わる。株式会社フソウとアクアパイプテック株式会社は日本水道協会の指導のもと、会場の開催準備を行っている。



(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・「フソウ四国物流センター」稼働開始

(株式会社フソウ)



香川県高松市郷東地区において建て替えを行っていた物流倉庫が、開所式を経て、「フソウ四国物流センター」として稼働を開始している。昨今の物流業界の規制強化に伴い、長距離輸送の課題解決に向けた配送体制の強化が求められている。このような物流環境の規制強化に伴い、長距離輸送の課題解決に向けた配送体制の強化が求められており、物流環境の変化に対応するため、本センターは四国エリアを網羅するハブ拠点としての配送体制を確立している。また、上下水道資機材を中心に維持修繕製品のラインアップも充実させるとともに、緊急時に必要な資機材を確保することで、大規模災害の発生時など有事においても製品の安定供給と物流安定化を図っている。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・高松市の研修施設が竣工

(株式会社フソウ)



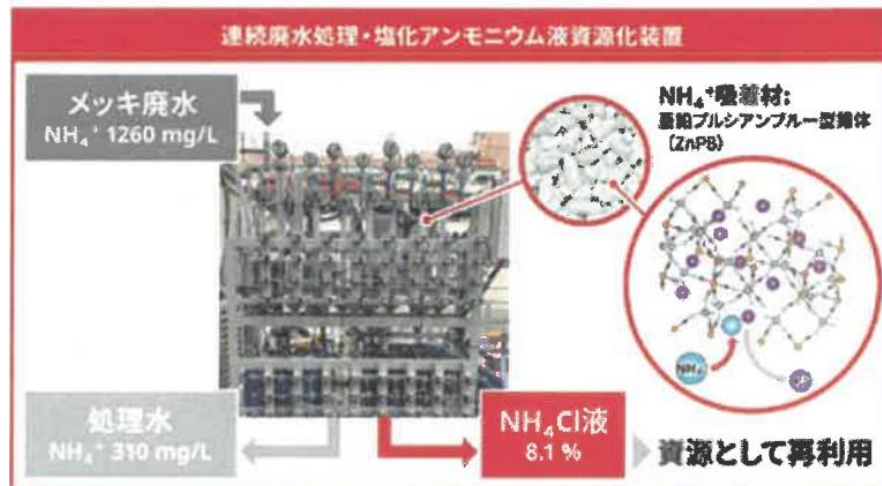
香川県高松市郷東地区において建設を進めていた研修施設が竣工している。本施設は、水インフラ等の技能研修や安全教育の場、また社員の技術・知識の向上の場として、2024年7月から建設を進めていた。加えて、地域の皆さまにも活用いただき、水道・下水道事業をより身近に感じていただける場、とすることも目指している。社会全体の課題である技術人材の育成に貢献できるよう、本施設の開所に向けた体制整備を進めている。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・「プルシアンブルー」でアンモニア窒素循環を駆動

(株式会社フソウ)

国立研究開発法人産業技術総合研究所ナノ材料研究部門と共同で、産業廃水からアンモニウムイオンを回収し、下水放流可能な濃度まで低減させるとともに、資源として利用できる濃度まで濃縮する技術を開発している。これまで、青色顔料であるプルシアンブルーの鉄原子の一部を亜鉛に置換することで、アンモニウムイオンを選択的に吸着し、その後脱離させて高濃度溶液にすることができる吸着剤を開発していた。今回、廃水を連続的に処理するシステムを開発し、実際のメッキ工業廃水に適用できることも実証している。吸着剤の上市に加え、本技術のシステムの事業化についても他企業との連携を含めて検討を進めている。

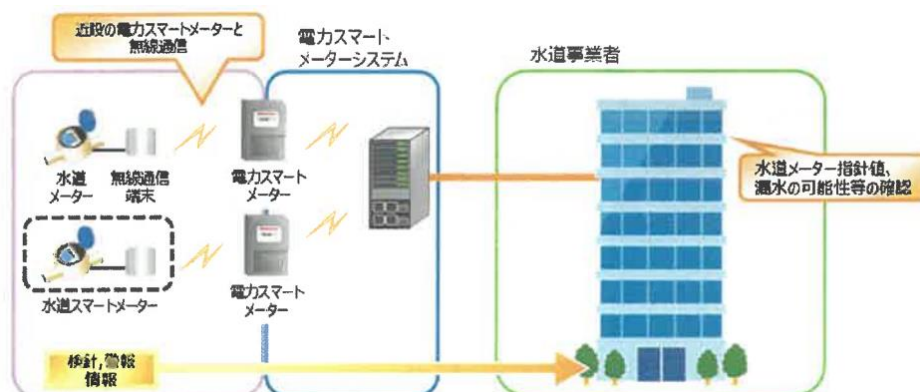


(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・徳島県海陽町における水道の遠隔検針に関する実証実験の開始

(株式会社フソウ)

四国電力送配電株式会社および海陽町と共に、水道遠隔検針に係る共同実証試験を開始している。海陽町と四国電力送配電は、2023 年より、海陽町のお客さまの水道メーターの一部を、電力スマートメーターシステムと無線接続できる水道スマートメーターに取り替え、水道使用量を遠隔からモニターすることで、遠隔検針による将来の検針員不足の課題解決や早期宅内漏水発見などの住民サービス向上に資する実証試験を実施している。今後、上下水道事業全般を展開する総合水インフラ企業の株式会社フソウを含めた 3 者で実証実験を行うことで、これまでの検討に加え、水道インフラ強靱化などの地域課題解決に向けた検討を実施していく。



(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・神奈川県企業庁の先進的な漏水調査技術に関する共同研究に参画

(株式会社フソウ)

神奈川県企業庁が取り組む「先進的な漏水調査技術を用いた効率的・効果的な漏水調査方法に関する共同研究」に、漏水調査の専門企業である水道テクニカルサービス株式会社、音の収集・解析技術を有する

wavelogy 株式会社とともに参画している。本研究は、既存の専門技術者の技術力に依存する調査業務から、AI を用いた漏水音の特定と、監視型漏水調査機器を融合したソリューションにより、安定した成果のもと人的業務の省力化を可能とする技術の構築を目的とし、2025 年 7 月の契約締結日から 2026 年 3 月 31 日まで、神奈川県企業庁に提供いただく実証フィールドで行っている。フソウは、研究進行管理等を担い、全国の水道事業体との共同研究、幅広い業務現場の経験で培った知見を活かして、技術の構築への貢献を目指している。

・飛騨五木 HD および井上工務店との戦略的事業提携に関する協定を締結

(株式会社フソウ)

飛騨五木ホールディングス株式会社および株式会社井上工務店と、「戦略的事業提携に関する協定」を締結している。本協定は、小火力発電や地域施設開発に関連する事業を対象に、両社がそれぞれの技術、調達力、地域ネットワークなどの強みを活かしながら連携を進めていくための枠組みを定めたものである。全国的な展開力と地域密着の知見を融合した連携を通じて、地域とともに課題を解決し、持続可能な価値創出を目指している。

・環境放射能除染学会より「調査研究・技術開発賞」を共同受賞

(株式会社フソウ)

三菱総合研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共に、一般社団法人環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会（通称：環境放射能除染学会）より令和 7 年度学会表彰「調査研究・技術開発賞」を共同受賞している。



受賞名	調査研究・技術開発賞
受賞者	株式会社三菱総合研究所・株式会社フソウ・国立研究開発法人産業技術総合研究所
技術名	飛灰洗浄水中の放射性セシウムの吸着除去と使用済吸着剤の安定化技術の開発
授賞理由	除去土壌等の減容化に伴い発生するばいじん等について、さらなる減容化および最終処分に向けた安定化技術の研究を推進し、特に放射性セシウム（Cs）の回収・分離技術を開発することで、処理物の放射能濃度を低減し、処分の容易化に寄与した。 これらの成果は除染技術の高度化と効率化に大きく貢献するものである。 この業績に対して調査研究・技術開発賞を授与する。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・再生水の利用促進：「再生水の活用促進実証事業」が経済産業省の補助金事業に採択

(FUSO グループホールディングス株式会社)

経済産業省が主催する「令和 6 年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」(小規模実証事業・FS 事業) に採択された。同事業は、フィジー共和国における、離島宿泊施設での再生水利用を通じた温室効果ガス削減(脱炭素化)と、海水淡水化装置の稼働に伴う高額な燃料費等の経営コスト削減の実現可能性を検証することを目的としている。

フィジーをはじめとする太平洋島嶼国では、GDP の大部分を観光産業が占めており、観光客増加に伴う水資源の圧迫や宿泊施設からの排水・食品廃棄物等の固形廃棄物の増加が深刻な課題となっている。これらの課題に対し、FUSO グループホールディングスは水・廃棄物の効果的な再利用システムの導入を検討・調査・実証し、宿泊施設の持続可能な環境管理(水処理・廃棄物処理)の実現に貢献していく。

FUSO グループが有する水、住まい、エネルギー分野の高度な専門知識と豊富な経験を活かし、技術的観点から現地課題に対する解決策を提案する。特に水部門の技術を活用し、再生水の利用拡大を通じて持続可能な観光インフラの実現を目指している。

また、日本と太平洋島嶼国は地理的・環境的に類似点が多く、現地での技術実証結果を日本国内へ逆輸入し、地域分散型インフラシステム等の新たな技術革新(リバーサイノベーション)を生み出す可能性も期待されている。

FUSO グループホールディングスは、未来に希望を抱ける持続可能な地域社会(FUTURE SOCIETY)をつくっていくという信念のもと、本事業を通じて太平洋島嶼国が抱える課題の解決に寄与していく。

<再生可能エネルギー事業>

・系統用蓄電池第 1 号案件の稼働と合同会社設立

(日本エネルギー総合システム株式会社)

系統用蓄電池事業の第 1 号案件として開発を行う「霧島蓄電所」にて系統への連係が完了し稼働を開始している。同蓄電所は新たに設立された合同会社霧島蓄電所(日本エネルギー総合システムを含む 5 社共同出資)が有し、事業ノウハウ蓄積による事業価値向上と運営基盤の強化を図っている。今後は日本卸電力取引所(JEPX)のスポット市場、時間前市場をはじめ需給調整市場など異なる市場取引を組み合わせた運用により事業性の確保に努めていく。尚、同蓄電所のアグリゲーション業務はグループ会社の RE100 電力株式会社がやっている。



事業名称	霧島蓄電所（旧名称：霧島蓄電池ステーション）
事業主体	合同会社霧島蓄電所
出資事業者	株式会社グリーンエナジー & カンパニー 合同会社DMM.com デロイトトーマツコンサルティング合同会社 株式会社足立本店 日本エネルギー総合システム株式会社
所在地	鹿児島県霧島市
定格出力	1.99MW
定格容量	8.128MWh
電池方式	リン酸鉄リチウムイオン電池

（FUSO グループホールディングスより資料提供）

・「令和5年度再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」成果報告

（日本エネルギー総合システム株式会社・RE100 電力株式会社）

2023 年度に採択された「令和5年度再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」において、実証成果を報告している。2024 年度は東京・関西・四国・九州電力エリアの出力合計約 4,300kW の発電所にて、蓄電池併設の高圧発電設備や AI 市場単価予測システムなどを用いて、2022 年度の実証ノウハウを活かしインバランス低減や市場取引での収益拡大など8つの項目において検証を実施している。具体的な事業化に向けた採算性や開発コストに焦点をあてた実証結果が得られている。本事業は、日本エネルギー総合システムがコンソーシアムリーダーを務め、アグリゲーターとして RE100 電力が参画している。さらに 10 社の実証協力者からなるコンソーシアムを編成し臨んでおり、ここで得られた知見を用いて設備の組み合わせによる経済性の比較や、各市場への対応した自動入札など実稼働を見据えたシステム構築を進めている。



（FUSO グループホールディングスより資料提供）

・オフサイトコーポレート PPA モデルによる発電所開発と電力調達を開始

(日本エネルギー総合システム株式会社)

本事業では、東京センチュリー株式会社、株式会社丸井、株式会社マイルファシリティーズと共同して、新設の太陽光発電所を活用したオフサイトコーポレート PPA モデル（※6）の構築に取り組むことを決定している。本事業は、日本エネルギー総合システム株式会社と東京センチュリー株式会社が設立した ADD エナジー1 号合同会社が新たに開発する合計出力容量約 3,700kW の中心型太陽光発電所から発電される再生電力を株式会社マイルファシリティーズを通じて株式会社丸井が所有する柏モディなどの施設に供給する事業である。本事業を通じて、今後も再生事業の拡大に注力していくとともに、脱炭素社会の実現に貢献していく。

※6：発電事業者と需要家による電力売買契約にて発電した電気を環境価値とともに直接調達する方法。



(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・RE100 電力、四国電力管内で初の自己託送支援を開始

(RE100 電力株式会社)

丸栄タール株式会社が所有する太陽光発電所から、遠隔地にある本社工場へ電力を供給する自己託送（※7）に関し、「自己託送業務代行サービス」（※8）の提供を開始している。本事業は、愛媛県新居浜市にある太陽光発電所から、今治市の本社工場へ自己託送により供給するもので、不足分は、小売電気事業者による負荷追随供給によって補われる。あわせて、再生可能エネルギーの環境価値を有効活用する仕組みにより、同電力の環境価値を循環的に活用しながら、電気料金の削減や電力調達リスクの緩和も実現している。本社工場の非稼働日に生じる余剰電力の買取サービスを提供するとともに、アグリゲーターとして自己託送の継続的な実施を支援し、本サービスを通じて、再生可能エネルギーの利用拡大と需給最適化に貢献している。

※7：企業が自家発電設備を導入して発電した電力を、送配電事業者が保有する送配電ネットワークを利用して他地域の施設などに供給する電力調達方法。

※8：自己託送業務代行サービス (<https://www.re100-denryoku.jp/support>)

<本事業のスキーム>



（FUSO グループホールディングスより資料提供）

・「相沼内発電所」及び「大野発電所」が運転開始

（株式会社フソウハイドロパワーソリューションズ）

水車・発電機・制御装置・特別高圧変電設備及び各種付帯設備の設計・製作・据付工事を担った「相沼内発電所」と「大野発電所」のリプレース工事が完了し、順次運転を開始している。本件は道南水力発電合同会社（北海道電力株式会社と三菱商事株式会社による合同会社）より受注したプロジェクトである。水車はいずれも海外製で、発電所に流れ込む水量を有効活用した発電を可能にする高効率設計とし、国内大手メーカーに匹敵する製品である。また、設置環境や顧客ニーズに適応させている。本アライアンス事業では「磯谷川第一発電所」「磯谷川第二発電所」も受注しており、運転開始に向けて工事を進めている。



相沼内発電所



工事場所 : 北海道二世郡八雲町
水車型式 : 横軸ベルトン水車
水車出力 : 1,150kW
発電機型式 : 同期発電機
発電容量 : 1,190kVA

工事場所 : 北海道北斗市中山
水車型式 : 横軸フランシス水車
水車出力 : 1,150kW
発電機型式 : 同期発電機
発電容量 : 1,200kVA



大野発電所

（FUSO グループホールディングスより資料提供）

・「2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」「フューチャーライフ万博・フューチャーライフエキスペリエンス」に出展

（株式会社フソウ新未来テック）

「2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」の『未来社会ショーケース事業』『フューチャーライフ万博・フューチャーライフエキスペリエンス』の常設展示にて、独自に開発した水系反応液を使用した「水素生成発電技術」と「CO₂ 常温吸着・脱着技術」の2つの革新的な技術が社会実装されることで実現する。従来とは異なる未来の脱炭素社会の姿を紹介した。

■「無電解水素生成発電技術」

独自に開発した水系反応液を使用し、外部エネルギーを使用せず、反応熱をほぼ発生させずに水素を生成する装置と、自社開発の高効率な燃料電池とリチウムイオン蓄電池の組み合わせによって実現する発電技術。

■「CO₂ 常温吸着・脱着技術」

常温で効率的な CO₂ の吸着と容易な脱着、そして吸脱着した CO₂ の数値化を可能にする技術。



（FUSO グループホールディングスより資料提供）

<住宅・設備事業、その他>

・さくら夢ハウス 引き渡し棟数で香川トップクラスに到達

（日本エネルギー総合システム株式会社）



香川県を中心に展開する「さくら夢ハウス」は、日本エネルギー総合システムのローコスト住宅ブランドである。2024 年度の引き渡し棟数は 133 棟に達し、住宅着工棟数は香川県内第 1 位の実績を獲得し、「768 万円からの家づくり」を掲げ、高品質で安心な住まいを提供している。広告費の抑制、建材の一括仕入れ、施工の標準化などによりコストを削減し、耐震・制振性能を備えた住宅を実現している。

今後、さくら夢ハウスの FC 本部を立ち上げ、全国の工務店を中心とした FC 店とのネットワークを構築し、幅広いお客さまに安全で性能の良い家を手の届く価格で提供できる体制を整備していく。

（FUSO グループホールディングスより資料提供）

・完全オリジナルの建売住宅「コンセプト住宅 X」を販売開始

(株式会社フソウリブテック)



これまで注文住宅で培ってきた企画・設計から施工まで一貫して手がけるノウハウを活かし、初めて“建売住宅”においてもこの手法を取り入れた「コンセプト住宅 X（エックス） in 多肥上町」の販売を開始している。「コンセプト住宅 X」は、一級建築士が地域特性や家族の暮らしに寄り添って設計したプランに基づき、「高断熱・高気密・高耐震の住宅性能」「こだわり抜いた建材や住宅設備」を兼ね備えた、快適で安心な住まいを実現している。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・「マンダリンオリエンタル瀬戸内」事業に参画

(FUSO グループホールディングス株式会社)



四国電力株式会社を中心に事業会社や金融機関等が共同で運営する合同会社「四国まちづくり&おもてなしプランニング」への出資を実行、マンダリンオリエンタルホテルグループと協業し、「マンダリンオリエンタル瀬戸内・高松」と「マンダリンオリエンタルホテル瀬戸内・直島」の 2027 年夏開業に向けてホテル建設を進めている。本事業は、世界最高級ホテルを拠点に、四国・瀬戸内の魅力を体験しながら旅をするエリア周遊型観光を提案するもので、当社は香川県にルーツを持つ企業として、香川県・四国地域の観光振興、地域経済活性化の目的に深く共感し、参画を決定している。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

5. サステナビリティに関する取組み

【環境】

・「フソウの森」で森林保全活動を実施

(株式会社フソウ)



東京都水道局と締結した「東京水道～企業の森（ネーミングライツ）」協定に基づき、多摩川上流域の「フソウの森」と名付けたエリア（2.77ha）を含む水道水源林で森づくりを行っている。本協定は、水道水源林の保全・育成を目的としたものであり、地域の水資源を守る取組みの一環である。2024 年度は水源地の理解を深めることを目的とした間伐を複数回実施している。

また、2020 年度以降、「フソウの森」と命名した香川県綾川町の森林の一部（1.89ha）でも、ヤマザクラやクヌギ、コナラなど 1,000 本以上を植樹するなど、香川県が推進するフォレストマッチング協働の森づくり事業に貢献している。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・東京都中央区「クリーンデー」に賛同し清掃活動を実施
(株式会社フソウ)



東京都中央区が主催する「クリーンデー」の主旨に賛同し、社員有志で本社オフィス周辺の清掃活動を行っている。「クリーンデー」は毎年開催されている一斉清掃イベントで、地域貢献活動の一環としてこの活動に毎年参加しており、今回で9回目となる。9回目は計30名が清掃活動に参加し、ペットボトルやプラごみ、たばこの吸い殻、紙ごみなどを収集し、オフィス周辺の美化に取り組んでいる。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・「AQUA の森」にイタヤカエデを植樹
(アクアパイプテック株式会社)



北海道の水産林務部が主管となり道内民有林の整備促進を目的として実施している「ほっかいどう企業の森林づくり」に2021年12月より参画をしている。北海道が掲げている「豊かな森林資源を最大限活用し、脱炭素化と経済の活性化や持続可能な地域づくりを進める『ゼロカーボン北海道』の実現」に向け、北海道石狩郡当別町神居尻地区に設けられた「道民の森」内の「水源の森」の一部約1haを

「AQUA の森」と命名し、5年をかけて合計2,000本のイタヤカエデを植樹する。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・閉鎖型陸上養殖の取り組み
(FUSO グループホールディングス)



世界的な人口の増加に伴い水産資源の需要が増加する一方、乱獲による枯渇が懸念され、水産養殖の重要性が高まっている。しかし、海面養殖に適した場所には限りがあり、海洋汚染も問題視されている。そこで、注目されているのが、陸上に人工的に創設した環境下で養殖を行う「陸上養殖」である。株式会社フソウでは、魚介類の陸上養殖における排水処理を通じ

て、持続可能で安定的な水産物供給に取り組んでいる。

また、FUSO グループホールディングスは、国内最大級のエビの養殖施設を持つ株式会社 HANERU 葛尾に出資している。株式会社 HANERU 葛尾は、福島県の葛尾村で国内最大級の陸上「エビ養殖場」を建設し、バナメイエビの陸上養殖を実現している。FUSO グループが持つ排水処理技術を活用し、排水の再利用や、将来的には地域の食品残渣をエサに活用するなど天然資源の効率的に活用していく。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

【社会】

・南海トラフを震源とする地震を想定した合同避難訓練を実施

(株式会社フソウ)



フソテクノセンターにて、2023 年に続き 2 回目となる近隣の乾自治会との合同避難訓練を実施している。フソテクノセンターは事業拠点であるとともに、南海トラフ地震などの大規模災害時に、備蓄庫を備えた体育館の 1 階を「一次避難所」、2 階を「津波避難ビル」として、地域住民に開放する体制を整えている。また、防災拠点であることを地域に周知し、有事の際に気兼ねなく避難できるよう普段から食堂を一般開放している。避難訓練当日は南海トラフを震源としたマグニチュード 9 の地震発生を想定し、社員 49 人と自治会から 36 人が参加し、住民の方々に避難場所へのルートを把握いただくとともに、防災拠点としての施設の理解を深める機会としている。住民の方々からは、「近隣にこうした防災拠点があることがありがたい」「毎年訓練を継続して欲しい」「消火器の使い方を練習できたので、有事の際に役立つ」など信頼や期待の声が寄せられていることから、地域防災力の向上に貢献している。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・高松市と「災害時における下水道施設等に係る復旧支援協力に関する協定」を締結

(株式会社フソウ)



石垣メンテナンス株式会社、四国テクニカルメンテナンス株式会社との 3 社合同により、香川県高松市と災害時における下水道施設等に係る復旧支援協力に関する協定を締結している。本協定は災害による被害発生時の応急措置や、応急復旧資材の供給等の支援を円滑に実施することにより、下水道施設等の機能の迅速な回復を図るとともに、浸水被害の拡大やその他の生活環境の悪化並びに公共用水域の水質の悪化を防止・軽減することを目的としている。本協定は 3 社連名での締結で、各社の特徴やスケールメリットを活かした支援を実施している。3 社が中心となり、人材の確保・交流・技術の継承を行うことで高松市の下水道施設等の持続可能な災害復旧支援の体制を整え、大規模災害においても被害の発生から復旧まで、迅速かつ円滑に災害対応と行う体制の構築に寄与している。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・和歌山県紀美野町と「災害時における応急対策業務の協力に関する協定」を締結

(株式会社フソウ)

本協定は、大規模災害等で同町の水道施設に被害があった際などに、復旧に必要な資機材の調達や技術支援を行うことで、施設等の機能の早期復旧に資することを目的としている。本協定の締結により、紀美野町との連携を深め、災害時等における支援体制の構築に努めている。

・兵庫県たつの市水道事業と「災害時における上水道施設の応急対策業務の応援に関する協定」を締結
(株式会社フソウ)

地震や風水害などの自然災害が発生した際に上水道施設の復旧支援を行うための協定で、機械設備や電気設備、計装設備を迅速に応急復旧することで、断水を解消し、市民生活への影響を最小限に留めることを目的としている。本協定締結企業 3 社（株式会社北山工商、株式会社ナカシマテクノス、日立造船株式会社）と連携し、災害時における上水道施設の早期復旧を支援し、地域の水インフラを支える役割を果たしていく。

・「未来へつながる暮らし」を応援するイベント『Pop up FORKUL』を初開催！
(株式会社フソウリブテック)



「暮らしとは、人、場所、物語」をコンセプトに、サステナブルで環境と調和したオリジナルブランド「FORKUL」の暮らしを体験できるイベント、『Pop up FORKUL（ポップアップフォークル）』を開催している。同イベントは地域の活性化（エシカル消費）と持続可能（サステナブル）な体験を通じて暮らしに役立つ情報をお届けし、楽しく明るい



未来へとつなげることを目的に、各回様々なテーマでワークショップやセミナーを実施している。初開催の 2024 年 4 月 28 日は、「防災・減災」をテーマに、一級建築士であり、防災士の資格を有するスタッフがサポート役となり、自宅周辺の地図を活用しながら、日頃からの備えと災害時に命を守る行動について来場者とともに考えている。

(FUSO グループホールディングスより資料提供)

・働きやすい職場づくり
(FUSO グループ)

FUSO グループは、健康経営の推進やハラスメントの排除、時代に適した人事制度の構築など、多様な人材が活躍でき、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。

株式会社フソウでは、労働災害事故の削減に向けて、労働災害発生状況を毎月の経営会議で共有し、発生要因の分析および再発防止策の検討を行っている。さらに、社内ポータルサイトを活用し、全従業員に対して再発防止策の周知・徹底を図っている。

障がい者の雇用についても、「障害者雇用促進法」に基づく法定雇用率を維持しており、障がい者が安心して働ける職場づくりにも注力している。合理的配慮の提供や定着支援を進めるとともに、今後も法定雇用率の維持・向上のみならず、障がい者の職域拡大やキャリア形成支援を強化し、多様性・包摂性のある社会の実現に貢献していく。

2024 年度には定年延長選択制を導入し、従業員がこれまで培ってきた経験や知識を長く活かせる環境を整備している。これにより、シニア人材の活躍推進や人材の多様性の拡大を図るとともに、組織全体の持続的な成長につなげている。

これらの取り組みを通じて、当社はすべての従業員が安心して働き、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境の実現と、持続可能な企業成長に貢献している。

3. UNEP FI のインパクト分析及びインパクト特定の概要

本ファイナンスでは、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「水」「エネルギー」「住居」「コネクティビティ」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「大気」「廃棄物」が、またネガティブ・インパクトとして「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「水」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」がそれぞれ抽出された。

【インパクトについて】

インパクトの追加

PI : ポジティブインパクト NI : ネガティブインパクト

インパクトピック	PI or NI	理由
自然災害	PI	災害時に拠点を避難所として開放できる設計としインフラを確保、KPIは設定しない
教育	PI	水インフラに関する講習会を開催し技術向上へ貢献、KPIは設定しない
資源強度	PI	閉鎖型陸上養殖など天然資源の活用に取り組んでいる

インパクトを特定しない

現代奴隷	NI	労働を強制するような事実はない
自然災害	NI	自然災害に悪影響を与える事業活動はない
エネルギー	NI	エネルギーへのアクセスが損なわれるような事業は行っていない
コネクティビティ	PI	通信に関する事業活動はない
文化と伝統	NI	文化遺産の破壊に繋がるような事業活動は行っていない
賃金	NI	業界平均年収以上の賃金水準、かつ安定した収入確保に取り組んでいる
大気	NI	大気環境へ悪影響を及ぼす事業は行っていない
廃棄物	PI	廃棄物を活用した再エネ発電を行っていない

インパクトは特定するがKPIを設定しない

健康および安全性	NI	健康面および安全面に配慮した事業活動を行っている
水	NI	再エネ開発において、適切な水使用量にとどめている
雇用	PI	高専卒技術者の採用活動の継続や定年延長選択制などに既に取り組んでいる
賃金	PI	業界平均年収以上の賃金水準である
社会的保護	NI	労災事故削減に向けた取り組みを行っている
民族・人種平等	NI	外国人など人種等に関係なく採用している
気候の安定性	NI	環境へ配慮した事業活動、かつ自社サービスを通じ他社の排出削減に貢献している
水域	NI	水の法定排出基準を順守し、適切な処理を行っている
大気	PI	再生エネルギーの普及により大気汚染の軽減に貢献している
土壌	NI	開発行為において、土壌汚染への影響を最小限にとどめている
生物種	NI	生物種に悪影響を与えないよう適切に対処している
生息地	NI	生息地に悪影響を与えないよう適切に対処している
資源強度	NI	廃棄物の減少やリサイクルに取り組んでいる
廃棄物	NI	廃棄物の最小化および適切に処理している

【インパクト特定の概要】

追加したインパクト

特定しないインパクト

KPIを設定しないインパクト

PI : ポジティブ・インパクト

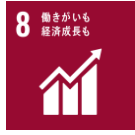
NI : ネガティブ・インパクト

インパクト エリア	インパクト トピック	公益工事業 デフォルト		発電・送電・配電業 デフォルト		建築工事業 デフォルト		合算 修正後	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
人格と人の安全保障	紛争								
	現代奴隷		●				●		
	児童労働								
	データプライバシー								
	自然災害		●				●	●	
健康および安全性資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	健康および安全性		●		●		●		●
	水	●			●			●	●
	食料								
	エネルギー	●		●		●	●	●	
	住居					●		●	
	健康と衛生								
	教育							●	
	移動手段								
	情報								
	コネクティビティ	●							
	文化と伝統		●		●		●		
	ファイナンス								
生計	雇用	●		●		●		●	
	賃金	●	●	●		●	●	●	
	社会的保護		●				●		●
平等と正義	ジェンダー平等								
	民族・人種平等		●				●		●
	年齢差別								
	その他の社会的弱者		●				●		●
強固な制度・平和・安定健全な経済	法の支配								
	市民的自由								
	セクターの多様性								
	零細・中小企業の繁栄	●				●		●	
インフラ	インフラ	●		●		●		●	
経済収束	経済収束								
気候の安定性	気候の安定性		●	●	●		●	●	●
生物多様性と生態系	水域		●		●		●		●
	大気		●	●	●		●	●	
	土壌		●		●		●		●
	生物種		●		●		●		●
	生息地		●		●		●		●
	資源強度		●		●		●	●	●
サーキュラリティ	廃棄物		●	●	●		●		●

4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性

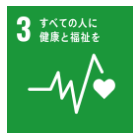
本ファイナンスでは、上記の分析によるインパクト特定及び FUSO グループホールディングスのサステナビリティ活動に関する取組みを踏まえ、21 項目のインパクトトピックが特定され、以下の通り、特定された 8 項目に KPI が設定されている。

【本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連する取組み内容（サマリー）】

ポジティブインパクト			
	特定されたインパクト領域	主な取組み内容	関連する SDGs
(1)	水 インフラ	再生水の利用促進	 
(2)	エネルギー 気候の安定性	中小水力発電施設の施工 省エネ住宅の提供	 
(3)	住居 零細・中小企業の繁栄	ローコスト住宅の提供	 
(4)	資源強度	閉鎖型陸上養殖の取組み	 
ネガティブインパクト			
	特定されたインパクト領域	主な取組み内容	関連する SDGs
(5)	その他の社会的弱者	障がい者の雇用	 

<ポジティブインパクト>

(1) 水、インフラ

インパクト領域	水、インフラ	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	再生水の利用促進	
KPI (目標・指標)	① FUSO グループホールディングス： 離島リゾートの宿泊施設等における再生水の利用促進 (フィジーや他の島嶼国における再生水利用市場の開拓) ・2026 年度 実証事業の実施とソリューションの確立 ・2028 年度 受注獲得、以降のローン期間中に複数案件の受注を獲得	
関連する SDGs	3.9 2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。 6.2 2030 年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女兒、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。	 

(2) エネルギー、住居、気候の安定性

インパクト領域	エネルギー、気候の安定性	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	中小水力発電施設の施工 省エネ住宅の提供	
KPI (目標・指標)	② 株式会社フソウ、株式会社フソウハイドロパワーソリューションズ： 中小水力発電施設の施工をローン期間中に複数件実施 ③ 株式会社フソウリブテック： ・新築住宅の断熱性能等級 5 (ZEH 基準) 以上の割合 100%を継続 ・新築住宅の気密測定の実施と気密測定値 0.8cm/m ² 以下の割合 100%を継続	
関連する SDGs	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	 

(3) 零細・中小企業の繁栄

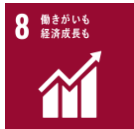
インパクト領域	住居、零細・中小企業の繁栄	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	ローコスト住宅の提供	
KPI (目標・指標)	④ 日本エネルギー総合システム株式会社： さくら夢ハウスのFC展開。2026年度にFC本部を立ち上げ、 ローン期間中に地元工務店を中心としたFC加盟店を複数件拡大する	
関連するSDGs	6.2 2030年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女兒、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。 11.1 2030年までに、全ての人々の、適切安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。	 

(4) 資源強度

インパクト領域	資源強度	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	閉鎖型陸上養殖の取組み	
KPI (目標・指標)	⑤ グループの取組み： ・2026年度 バナメイエビの閉鎖型陸上養殖技術の実証 ・2030年度までのソリューション化を目指す	
関連するSDGs	2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	 

<ネガティブインパクト>

(5) 健康および安全性、社会的保護

インパクト領域	その他の社会的弱者	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	障がい者の雇用	
KPI（目標・指標）	⑥ 株式会社フソウ： 障がい者雇用に関する法定雇用率を上回る水準の維持	
関連する SDGs	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障がい、人種、民族、生まれ、宗教、経済状態などにかかわらず、すべての人が、能力を高め、社会的、経済的、政治的に取り残されないようにすすめる。	 

5. サステナビリティ管理体制

FUSO グループホールディングスでは、本ファイナンスを取組むにあたり、角尚宣代表取締役社長が最高責任者兼管理責任者となり、当社の事業活動とインパクトレーダーとの関連性について検討を行った。

本ファイナンス実行後から返済期限までの間においては、グループ経営企画部長久保僚太郎担当部長を中心に KPI の達成を図っていく。

最高責任者兼管理責任者	角尚宣代表取締役社長
管理担当者	グループ経営企画部 長久保僚太郎担当部長

6. モニタリング方針

中国銀行は、FUSO グループホールディングスの事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引続き適切に回避・低減されていることにつき少なくとも年 1 回以上モニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標については、本ポジティブ・インパクト評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認を行う。

モニタリングの結果、FUSO グループホールディングスのサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（FUSO グループホールディングスのサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本ポジティブ・インパクト評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、中国銀行は本ポジティブ・インパクト評価の内容について更新を行う。以上がモニタリング方針である。

7. 総合評価

本ファイナンスは、UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」などに準拠した融資であり、FUSO グループホールディングスは、上記評価の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。

以 上